



パートナー

櫻井 拓之

Takuyuki Sakurai

第一東京弁護士会所属（2009年登録 62期）
ニューヨーク州弁護士（2018年登録）
公認AMLスペシャリスト(CAMS)
拠点
東京事務所

主な取扱分野

ファイナンス・保険

ファンド・インベストメントマネジメント / 金融規制 / ベンチャーキャピタル・ベンチャーファイナンス /
バンキング・与信取引・デリバティブ / フィンテック / キャピタルマーケット / 買収ファイナンス / プロジェクトファイナンス

コーポレート・M&A

M&A・企業再編・事業提携 / プライベートエクイティ / ベンチャー支援 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 /
コーポレートガバナンス・株主総会 / 一般企業法務

主な経歴

2006年
京都大学法学部卒業

2008年
京都大学法科大学院修了

2014年9月～2015年12月
任期付公務員として、金融庁総務企画局市場課に勤務
（平成27年改正金融商品取引法（適格機関投資家等特例業務制度の改正）の企画立案等を担当）

2017年
New York University School of Law（LL.M. in Corporation Law）卒業

2017年9月～2018年3月
Harney Westwood & Riegels（Hong Kong）勤務
（ケイマン籍ファンドその他のオフショア法務（ケイマン諸島法・英領バージン諸島法）に従事）

2018年4月
東京事務所に復帰

執筆情報

2026.04.03	注釈金融商品取引法【改訂第2版】〔第1巻〕定義・情報開示規制
2024.06.05	事例体系 金融商品取引法
2023.06.02	特別LP制度を利用した投資事業有限責任組合（LPS）のメリットと法的留意点
2022.10.03	Web3.0ファンドの法務-日本/ケイマンのストラクチャーからベスト・プラクティスへの示唆
2022.02.18	【連載】若手弁護士2人が語る 日本とケイマンのPE/VCファンド 第3回 日本法弁護士とケイマン法弁護士の協働と日本におけるオルタナティブ投資の展望
2022.02.15	【連載】若手弁護士2人が語る 日本とケイマンのPE/VCファンド 第2回 PE/VCファンドのストラクチャーとスキーム 日本とケイマンの違いとは

2022.02.10	【連載】若手弁護士2人が語る 日本とケイマンのPE/VCファンド 第1回 ファンドとは何か PE/VCファンドの違い、オンショアとオフショアの違い
2021.11.26	改正産業競争力強化法における海外投資特例制度の概要と投資事業有限責任組合（LPS）の活用推進のための提言
2021.07.30	要点解説 改正産業競争力強化法（2）-ベンチャー支援、事業再編、事業再生を中心に
2021.07.28	要点解説 改正産業競争力強化法（1）-規制改革・バーチャルオンリー株主総会を中心に
2021.04.09	注釈金融商品取引法【改訂版】〔第1巻〕定義・情報開示規制
2020.12	スタートアップ投資契約 モデル契約と解説
2020.09.14	暗号資産投資ファンドに係る法規制と留意点
2020.03.15	改正政府令案を踏まえた仮想通貨（暗号資産／電子記録移転権利）法改正の留意点 第2回・金融商品取引法 -
2020.02.14	改正政府令案を踏まえた仮想通貨（暗号資産／電子記録移転権利）法改正の留意点 第1回・資金決済法
2019.09.20	外為法上の対内直接投資等に係る事前届出業種の拡大とVCファンドへの影響
2019.08.28	投資事業有限責任組合（LPS）の無限責任組合員（GP）としての有限責任事業組合（LLP）利用の理由・メリットと法的留意点
2019.06	ベンチャーキャピタルファンド契約の実務—新契約例と時価評価の解説
2018.09.15	『投資事業有限責任組合契約（例）及びその解説』の公表（下）
2018.09.01	『投資事業有限責任組合契約（例）及びその解説』の公表（上）
2016.10	改正金融商品取引法とは？弁護士が解説する適格機関投資家等特例業務制度改正の対応ポイント
2016.06	平成27年改正金融商品取引法がPEファンド・VCファンドに与える影響と実務対応
2016.04	平成27年改正金融商品取引法に係る政府令等の改正の概要-適格機関投資家等特例業務の見直し等-
2016.03	平成27年改正金融商品取引法に係る政府令等の改正の解説〔下〕-適格機関投資家等特例業務の見直し等-
2016.03	平成27年改正金融商品取引法に係る政府令等の改正の解説〔上〕-適格機関投資家等特例業務の見直し等-
2016.02	逐条解説 2015年金融商品取引法改正
2015.08	【担当者解説】金融商品取引法の一部を改正する法律の概要—適格機関投資家等特例業務の見直し—
2014.12	実務解説 平成26年会社法改正

セミナー情報

2022.09.01～2022.11.05	【オンラインセミナー：録画配信】M&A実務セミナーシリーズ第14回：スタートアップ投資の基礎と実務
2022.08.31	【オンラインセミナー】M&A実務セミナーシリーズ第14回：スタートアップ投資の基礎と実務
2022.02.22	ご好評につき更新して再演6回目【LIVE配信（Zoom）】【後日配信】外国籍リミテッドパートナーシップの法務と実務～金融庁、経済産業省における法案・契約例作成担当者が運用者・投資家それぞれの立場から解説～
2021.10.28	【オンラインセミナー】スタートアップ投資契約の基礎と実務
2021.05.14	【ご好評につき更新して再演5回目】会場（定員10名）またはZoomセミナー 外国籍リミテッドパートナーシップの法務と実務～金融庁、経済産業省における法案・契約例作成担当者が運用者・投資家それぞれの立場から解説～
2020.12.10	外国籍リミテッドパートナーシップの特徴とチェックポイント～金融庁、経済産業省における法案・契約例作成担当者が解説～

2020.11.20	【好評につき更新して再演4回目】 Zoomセミナー 外国籍リミテッドパートナーシップの法務と実務 ～金融庁、経済産業省における法案・契約例作成担当者が運用者・投資家それぞれの立場から解説～
2020.07.09	【好評につき更新して再々演】外国籍リミテッドパートナーシップの法務と実務 ～金融庁、経済産業省における法案・契約例作成担当者が運用者・投資家それぞれの立場から解説～
2020.03.18	外国籍リミテッドパートナーシップの特徴とチェックポイント～金融庁、経済産業省における法案・契約例作成担当者が解説～
2019.11.21	【好評につき更新して再演】外国籍リミテッドパートナーシップの法務と実務 ～金融庁、経済産業省における法案・契約例作成担当者が運用者・投資家それぞれの立場から解説～
2019.10.17	最新事情を踏まえたビジネス法務の重要論点 FinTechと法規制～ペイメントビジネスと仮想通貨～
2019.08.30	外国籍リミテッドパートナーシップの法務と実務 ～金融庁、経済産業省における法案・契約例作成担当者が運用者・投資家それぞれの立場から解説～
2019.04.16	外国籍リミテッドパートナーシップ投資の基礎と法律上の留意点
2018.12.11	仮想通貨法制の現状と展望
2018.10.12	日本ベンチャーキャピタル協会主催「ファンドマネジメント勉強会」
2018.06.26	主にVCファンド向けに見直された投資事業有限責任組合契約例の解説
2018.03.02	オフショアを活用した戦略的海外展開とプライベートエクイティファンド投資
2018.01.24	オフショアを活用した戦略的海外展開
2016.04.20	平成27年金融商品取引法改正等による『適格機関投資家等特例業務』等に関する新制度の導入について
2016.03.14	適格機関投資家等特例業務に関する制度改正について
2016.03.11	金商法改正【GP向け】説明会（大阪会場）-金商法改正等にかかる概要について-
2016.03.08	適格機関投資家等特例業務規制の改正と実務対応 立案担当者が改正のポイントを解説
2016.02.29	金商法改正【GP向け】説明会（東京会場）-金商法改正等にかかる概要について-
2016.02.18	平成27年度金融商品取引法改正（適格機関投資家等特例業務の見直し）の概要

専門誌等への掲載情報・受賞等

Chambers Asia-Pacific 2026において、Investment Fundsの分野で高い評価を受けました。
The Legal 500 Asia Pacific 2026において、Investment Fundsの分野で高い評価を受けました。
Chambers Asia-Pacific 2025において、Investment Fundsの分野で高い評価を受けました。
The Legal 500 Asia Pacific 2025において、Investment Fundsの分野で高い評価を受けました。

使用言語

日本語・英語